

709万tで過去最少

日合協会員
4〜6月

3年連続800万t割れ

日本アスファルト合材協会（日合協、今泉保彦会長）がまとめた会員企業の2024年度第1四半期（4〜6月）のアスファルト合材製造数量（速報値）は、前年同期比3・9%減の709万tだった。800万t割れは3年連続。4、5、6月とも前年同月の製造数量を下回り、過去最少を更新した。需要の低迷が続く、調査に回答した46協会の約半数の21協会が製造数量を確保しようとして、建設関係団体や官公庁への陳情や意見交換を行っている。

前年同期比2・0%減の180万t、一般道向けなどが多い再生材が4・5%減の529万t。製造数量は4、5月が220万t台、6月は253万tだった。前年同月の水準を下回るのは6月で11カ月連続。全国10地域のうち、前年4〜6月を上回ったのは北陸とほほ横ばいの近畿だけ。北陸は能登半島地震の復旧工事への出荷が目立ち、2年連続して製造数量が前年同期を上回ったのは47都道府県で石川県だけだった。増加率のトップは前年同期の反動増と見られる滋賀県の39・3%、次いで

石川県の34・4%だった。広島県は昨年の先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）開催に伴う道路整備事業の反動から減少率がトップとなる25・5%となった。日合協が6月までに回答を求めた各協会の活動状況によると、製造数量を確保する動きを実施しているのが21協会、実施していないのが24協会、無回答1協会。実施している協会は舗装工事の財源確保などを要望している。

製造数量への危機感が高いものの、実施してない理由には「適正価格・利益確保に注力」などが挙がり、「活動が成果につながらない」や「（施工者でない）合材協会だけでは難しい」があった。活動の成果が出ていると回答したのは3協会だった。「官公庁に対して舗装工事の予算確保に向けた要望を行っている」との報告があり、施工側の協会との「共同で行う陳情に活路が見いだせそう」としている。

